

<はじめに>

設立3年目の節目

梅林宏道（RECNAセンター長）

1. 初年度の方針にそって

2014年度、RECNAは、2012年度の設立から3年目の年であり一つの節目の年であった。継続して取り組んだ研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」においては、まとめとなるワークショップを東京で開催し提言書を作成した。NPT再検討会議準備委員会は2015年に向かう再検討サイクルの最後の年となったが、会議のモニター活動、ユース代表団派遣活動、長崎新聞との連携など、RECNAにとっても将来に向かって成果と課題を整理する一年となった。また、研究者集団としてのRECNAの発信力についても、今後の検討課題として話題になった。以下、4本柱の活動方針に沿って2014年度の活動と今後への課題を述べる。

- (1) 核軍縮・不拡散を考えるための事実情報の基盤整備→市民データベースの整備
- (2) 核軍縮・不拡散に関する情勢の追跡
- (3) 「核兵器なき世界」へと状況を動かすのに貢献する研究プロジェクト→北東アジア非核兵器地帯設立への挑戦
- (4) 「核兵器なき世界」への新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

2. 成果と課題

(1) 事実情報の基盤整備

世界の核兵器の現状（弾頭と運搬手段）の追跡に取り組む「核弾頭データ追跡チーム」（梅林、中村、冨塚明（兼務教員）、湯浅一郎（ピースデポ代表））の活動は3年目に入った。この間、基礎的データの整備が完了し、公開しているウェブデータの更新作業もスムーズに行える状況になった。2014年度においては4月1日と8月1日の2回にわたって最新のデータに更新した。8月1日に記者会見を開き、前年の改訂版となるポスター「世界の核弾頭データ 2014.8」を発表した。その後、ポスターを読むための「世界の核弾頭データポスター、しおり」の改訂版を作成し、一般市民や平和教育への利用の促進を図った（核兵器廃絶長崎連絡協議会の事業）。教育現場からはポスターが校内掲示板に貼られている様子や教員も生徒も弾頭の数の多さに衝撃を受けたなどの反応とともに、発行時期を8月に向けた平和教育に間に合うよう早めてほしいという注文が寄せられた。さらにポスターの韓国語版、英語版（電子版）も作成し、海外の主要な団体・個人へ送付した。英語版について米国からいくつかの賞賛の反応が返ってきている。またウェブデータについても英語版の作成作業を進めている。

今年度には当初計画にあった核分裂性物質に関する市民データベース作成の取り組みが具体的に始まった。2014年7月、「核物質データ追跡チーム」（鈴木、冨塚）を立ち上げた。チームはIPFM（核分裂性物質国際パネル）とも連携を取りながらウェブでのデータ公開の準備を進めた。また世界の核物質備蓄の状況がひと目でわかるポスターの作成作業も進め、年度内には完成を見ることができた。

核弾頭データは市民データベースの一部であるが、その他のデータについても次項の核軍縮に関する国際的動向調査と関連して、整備が継続された。NPT関連会議、国連総会決議、核兵器の人的影響に関する国際会議などに関係する主要文書の翻訳、米国のZマシン核実験実施状況のリスト化などがある。また、前年度に始まった客員研究員（高山真、四条知恵）が中心になって始まった「被爆者のことば」の市民データベースは、初期段階のまとめの段階に入っている。

初年度から引き続く課題であるが、文献の翻訳体制について課題が残っている。

(2) 核軍縮・不拡散に関する情勢の追跡

過去2年と同様に2014年度も2015年NPT再検討会議の第3回準備委員会(14年4月28日～5月9日、ニューヨーク)をモニターし、日々の情勢をブログ発信した。2名の教員をニューヨークに派遣するとともに在留教員・事務職員がチームを組んで取り組んだ。また、長崎新聞との連携事業として、連載記事「長大RECNA・NPT第3回準備委員会」(全8回)に取り組んだ。会議の主要文献を翻訳しウェブに掲載した。第68回国連総会第1委員会(14年10月7日～11月5日)についても、そこで採択された注目決議のいくつかを翻訳しウェブ掲載した。さらに、2014年12月に開催された3回目となる「核兵器の人道上的影響に関する国際会議(14年12月8日～9日、ウィーン)に教員1名(中村)を派遣して会議動向をモニターした。市民向け報告会をもつとともに、RECNAニューズレターVol.3 No.3にも掲載された。議長総括などの主要文献の翻訳もウェブ上で公開した。

NPT監視活動は、とりわけ長崎地域に核軍縮のライブな動きを伝えるのに大きく貢献している。一方で、情勢のモニターは基本的にRECNAにおける基礎作業としての性格をもっており、学術的な知見はRECNAに蓄積されるに留まっている状態である。モニター結果の学術的分析やその発信が今後の課題となる。

(3) 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」

「北東アジア非核兵器地帯」設立へのプロセスについて考察し、提言するこの研究プロジェクトに、今年度はまとめの年として取り組んだ。その意味で、最終的国際ワークショップの開催と報告・提言書の作成に大きなエネルギーを割いた。

第1回ワークショップ(長崎)、第2回ワークショップ(ソウル)に続いて、第3回「北東アジアの非核化と世界の非核化——北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ：ワークショップⅢ」を東京において開催した(2014年9月14～16日)。参加者は日本42人、韓国11人、他海外10人、計63人。9月26日が「第1回国連核兵器廃絶国際デー」であることから、国際デー記念行事として位置づけることになった。ワークショップは長崎大学とRECNAが初めて単独で主催し、核兵器廃絶長崎連絡協議会、ノーチラス研究所、韓信大学・平和公共性センター、広島平和研究所、日本国際問題研究所・軍縮不拡散促進センターなどの共催で行われた。日本の政策関係者の当該テーマへの理解と関与を深める目的をもって、開催地を東京として選んだ。その観点から外務省や国連広報センターの後援を得るとともに、主要政党から関心のある政治家の参加を求めた。また、韓国から多数の研究者を招いて日韓研究者コーカスを開催したのも今回のワークショップの特色の一つであった。今後の日韓研究者の協力の強化を目指したものである。基調講演者としてダナパラ前国連事務次長を招いた。ダナパラ氏には東京の後に長崎市に来ていただいて市民向けの特別講演集会を開催した。

ワークショップの内容面においては、2015年NPT再検討会議を前にして、北東アジアの非核化の意義をグローバルな非核化の文脈において議論することを目指した。その意味で拡大核抑止力と非核兵器地帯の関係に焦点が当てられた。拡大核抑止の問題の他、中国やロシアからのインプット、日本政府の役割などの面において、ワークショップでは具体的な議論の深化を得た。

3回のワークショップのまとめとして、「提言—北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」(日・英)を作成した(170ページ)。要約と提言を別冊(日・英)としても発行した(32ページ)。提言は関係国政府及び広く国際社会に送られる。日韓両政府には直接説明する機会をもつ計画である。また、2015年5月8日、NPT再検討会議中の国連本部(ニューヨーク)内において公開フォーラムを開催し、各国外交官や研究者に提言を公表する。

提言の一項目として、独立した北東アジア非核化専門家グループの設置を関係国政府に求めているが、政府のイニシャチブの有無にかかわらず、専門家グループの組織化が今後のRECNAの課題となる。

(4) 新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

この分野での RECNA の取り組みは、①講義・演習・学生の自主活動の支援などを通じての基礎知識の形成と②国際社会・地域社会の現場経験・交流を通じての主体形成という両面において行われている。

前者は主として全学モジュール科目「核兵器のない世界を目指して」の授業によって行われているが、後述する②の活動に関連する学生の自主活動も重要な要素となっている。モジュール I (1 年次生対象、モジュール選択者必修) は、後期に 3 科目開講され、受講生は約 90 名であった。2014 年度は履修希望者が履修可能な上限を超えており、抽選により受講学生の絞り込みが実施された。また、2014 年度から、モジュール I 「国際社会と平和」の科目担当者が広瀬副センター長から、多文化社会学部の近江准教授に変更になった。モジュール II (2 年次生対象、5 科目中 3 科目以上選択必修) が前期 2 科目、後期 3 科目開講された。受講生は、各科目 30~60 名前後であった。モジュール科目は今年度で 3 年目になるが、毎年履修を希望する学生は増加している

後者に関しては、核兵器廃絶長崎連絡協議会の「ナガサキ・ユース代表団」派遣事業を中心に様々な活動が組み立てられた。ユース代表団の第 2 期生は書類審査と英語面接を経て 8 名が選考されたが、8 名のうち 2 名は、経験の継承をはかるべく 1 期生メンバーから「OB/OG 枠」として選ばれた。第 2 期生は 4 月から 5 月にかけてニューヨークで開催された NPT 再検討会議第 3 回準備委員会に参加した。現地での活動に先だつては、最新の核軍縮・不拡散問題を学ぶとともに、国内外のゲストを招いた勉強会や集中講義などの多くの機会を設けた。また、現地での活動においては一人一人が独自のプログラムを組み立て活動するよう指導した。その結果、政府間会議や NGO 主催会議の傍聴と日々のブログ報告に加え、国連内サイドイベントでのプレゼンテーション、各国政府関係者との意見交換、ドイツの大学生との交流セッション、現地の日本語学校での平和教育授業の実施など、多岐にわたる活動が実現した。

帰国後も、ユース代表団のメンバーは、RECNA サポーターの一員として様々な形で長崎の若者の核問題関連活動を牽引している。2014 年 8 月 10 日には、ニューヨークで出会ったドイツの若者らを招いて核問題での模擬国連を行った。12 月には広島へのスタディツアーを実施し、両被爆地の若者の連携強化を図るなどした。

年度内に第 3 期生の選考が行われ準備活動が開始した。11 月 24 日に二次面接が行われ、2 期生の OG3 名を含む 12 名が選考された。4 月 27 日から 5 月 22 日にかけてニューヨークの国連本部で行われる NPT 再検討会議への参加を目指している。

3. 新しい中期計画に向かう議論

3 年間の活動実績の上に、RECNA の将来像を描く議論が 2014 年度において始まった。長崎大学が 2016 年度から 6 年間で対象とする第 3 期中期計画を策定することと平行して RECNA の新しいビジョンを描くことになった。2015 年 3 月に開催された運営委員会では、①研究活動の強化によって被爆地長崎から世界に発信する研究者集団を目指すこと、②社会貢献・政策提言の分野において、北東アジア非核化をめざす「ナガサキ・プロセス」に取り組むこと、③人材教育・育成の取り組みにおいては、大学院教育への関与を視野にいれながら核軍縮・不拡散に貢献する「長崎大学ブランド」の人材育成を目指すこと、の 3 本柱によるビジョンが掲げられた。職員の人的体制も一新される中で、RECNA は新しい挑戦に取り組むことになる。

RECNA の活動は国内外を超えて多くの方々からの支援を得て行われている。温かい支援に心から感謝を申し上げたい。